

役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人市比野福祉会（以下「この法人」という。）の定款第9条及び第23条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (3) 副理事長とは、経営面で理事長を補佐する者をいう。
- (4) 報酬等とは、報酬、その他職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称の如何を問わない。また、費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務執行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む。）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。

- | | | | |
|-----|--------|----|-------|
| (1) | 理事長 | 報酬 | 退職慰労金 |
| (2) | 副理事長 | 報酬 | |
| (3) | 常勤の理事 | 報酬 | |
| (4) | 非常勤の役員 | 報酬 | |
| (5) | 評議員 | 報酬 | |

(報酬等の額の算定方法)

第4条 理事長等に対する報酬等の額は、次に掲げる報酬等の区分に応じ、当該各号に定める範囲内で、理事会において決定する。

- (1) 報酬 別表第1に定める額
 - (2) 退職慰労金 別表第2に定める算式により算出される額
- 2 非常勤の役員に対する報酬の額は別表第3に定める額とする。
- 3 評議員に対する報酬の額は別表第4に定める額とする。

(当法人職員給与との併給)

第5条 当法人の職員を兼ね、職員給与を支給している役員等報酬は、別表第5の定めによるものとする。

- (1) 法人の職員を兼務する役員等は、第5条以外は職員就業規則等を適用する。

(報酬等の支給方法)

第6条 理事長及び常勤の理事に対する報酬等の支給の時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて、当該各号に定める時期とする。

- (1) 報酬 毎月10日(ただし、その日が土曜日、日曜日又は祝日の場合は、10日前の平日とする。)
 - (2) 退職慰労金 任期の満了、辞任又は死亡により退職した後3ヶ月以内。
- 2 非常勤の役員及び評議員に対する報酬は、理事会又は評議員会への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度、支給する。(副理事長の報酬額は規程による。)
 - 3 報酬等は、現金により本人に(死亡により退任した者の退職慰労金にあつてはその遺族に)支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。
 - 4 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(費用)

第7条 役員等が出張する場合は、別に定める旅費規程に基づいて、旅費を支給する。

- 2 役員等が職務の遂行に当たって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。
- 3 役員等が理事会・評議員会・監事監査等に出席する場合は、旅費規程に基づき交通費を支給する。

(報酬等の日割り計算)

第8条 新たに常勤の理事等に就任した者には、その日から報酬を支給する。

- 2 常勤の理事等が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。
- 3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。
- 4 第2項の規定にかかわらず、常勤の理事等が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第9条 この規程により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

- (1) 50銭未満の端数については、これを切り捨てる。
- (2) 50銭以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

(公表)

第10条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(補則)

第 11 条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定める。

(改廃)

第 12 条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

附則 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日より施行する。

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日より施行する。

この規程は、令和 4 年 7 月 1 日より施行する。

別表第1 (理事長、副理事長の報酬)

役職名	報酬の額
理事長	月額 400,000 円
副理事長	月額 200,000 円

別表第2 (理事長の退職金算定式)

最終報酬月額×在任年数×係数

※ 上記在任年数は1か年単位とし、端数は月割りとする。ただし、1か月未満は1か月に切り上げる。

※ 係数 在任年数 10年以上 1.5
 20年以上 2.0
 30年以上 2.5

別表第3 (非常勤の役員の報酬)

(1) 理事

理事会、監事監査等への出席	日額 15,000 円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	日額 15,000 円

(2) 監事

理事会、監事監査等への出席	日額 15,000 円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	日額 15,000 円

別表第4 (評議員の報酬)

評議員会への出席	日額 15,000 円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	日額 15,000 円

別表第5 (職員給与との併給)

①役職ごとの役員報酬額を定める。

当法人職員を兼務し、職員給与を支給している役員に対しては、職員給与に加えて役員報酬を支給する。

役職名	役員報酬額
理事長	月額 300,000 円
副理事長	月額 150,000 円